

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		元年度事業・施策評価結果		責任者	建設部 工事課長 施設工事担当課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト			
事務事業名	堀川口防潮水門の地震・津波対策		継続	維持	維持	連絡先 052-654-7937	
目的	対象(誰・何を)	堀川口防潮水門				事業 期間	平成25～令和3年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	耐震補強を行い、地震・津波に対する安全性を向上します。					
概要	堀川口防潮水門の地震・津波対策として、門扉の補強工事や、既設の躯体について、耐震補強工事を行います。					根拠 法令等	
令和2年度の実施予定	堀川口防潮水門の1号通航水門の耐震補強工事を完了します。 また、排水水門の耐震補強工事を実施します。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	堀川口防潮水門の1号通航水門の耐震補強工事を完了しました。 また、排水水門の耐震補強工事を進めました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	合計	備考(費用の増減理由等) 令和2年度までの総事業費: 1,336,505千円
事業費	千円	237,141	313,989	297,194	848,324	
人件費	千円	6,822	6,422	6,413	19,657	
合計	千円	243,963	320,411	303,607	867,981	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	最終目標	3	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
既設躯体への耐震補強 工事の進捗状況(全4工程) (進行管理型)	目標	3	3	3	4(累計)	既存の躯体への耐震補強工事の進捗状況 ①耐震性の検証②設計③工事着手④工事完了 (令和3年5月に躯体の補強が完了)	
	実績	3	3	3			
	事業進捗状況(2年度)			○順調 やや遅れ・遅れ			
目標							
実績							
事業進捗状況(2年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	耐震補強工事完了に向け順調に進捗しています。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	地震・津波対策は、背後地域の生命・財産を守るため必要な事業であり、防災上のニーズも高いと考えています。				
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	耐震補強を行い、地震・津波に対する安全性を向上することは、上位施策である「港の安全性・信頼性の向上」に貢献と考えています。				
	期待どおりの成果が得られているか?	○	本事業の進捗状況としては、順調に進んでいます。				
効率性	最小のコストとなっているか?	○	必要最低限のコストにて取り組んでいます。				

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
継続	維持	維持		背後地の安全性向上に必要不可欠な事業であり、着実に事業を進めていく必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
課題				3年度以降の取組
堀川口防潮水門の地震・津波対策は、背後地の安全性向上に必要不可欠なものであり、継続して事業を進めていく必要があります。また、既存の水門は高潮対策に主眼を置いた構造であることから、津波への対策を更に強化する必要があります。				堀川口防潮水門は、令和3年度の完了を目途に躯体の耐震補強工事を着実に推進するとともに、新たな水門の実現に向けて最新技術も踏まえた検討を進めていきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		元年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト				
事務事業名	大江ふ頭耐震強化岸壁改良事業		延伸	拡大	拡大	連絡先 連携課	052-654-7921	
目的	対象(誰・何を)	大江ふ頭耐震強化岸壁(38号岸壁)					事業 期間	平成26~令和2年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	老朽化対策を実施し、施設の長寿命化を図ることで、耐震強化岸壁としての機能を発揮させます。						
概要	整備場所:名古屋市港区大江町 内容・規模:老朽化した鋼管矢板の補修や地盤改良等を施工し、震災時の緊急物資輸送や震災後の復旧期間における貨物輸送を確保します。耐震強化岸壁185m 全体事業費:38億円(平成26年度に19億円から変更) 事業手法:港湾改修事業						根拠 法令等	港湾法、名古屋港港 湾計画
令和2年度の実施予定	老朽化対策のため、岸壁改良(陸側の地盤改良、新設控え鋼管杭打設、既設鋼管矢板補修)を行います。						実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	老朽化対策のため、岸壁改良(陸側の地盤改良、新設控え鋼管杭打設、既設鋼管矢板補修)を行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	420,835	288,196	725,430	1,434,461	令和2年度までの総事業費:3,554,659千円
人件費	千円	4,794	5,229	3,023	13,046	
合計	千円	425,629	293,425	728,453	1,447,507	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	最終目標	2	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
事業進捗率(%) (進行管理型)	目標	84.9	100	100	100	事業進捗率は、全体事業費を100とした事業費の割合です。	
	実績	66.7	74.5	100.0			
	事業進捗状況(2年度)			順調・やや遅れ・遅れ			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標						
	実績						
	事業進捗状況(2年度)			順調・やや遅れ・遅れ			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	予定通り順調に事業が進捗し、令和2年度に完了しました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 大江ふ頭の老朽化対策の必要性は低下しておらず、緊急物資輸送対応の耐震強化岸壁として、事業を進めていく必要があると考えています。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○ 耐震強化岸壁として老朽化対策の実施により、施設の長寿命化を図ることは、上位施策である「港の安全性・信頼性・危機管理の向上」に貢献すると考えています。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○					
効率性	最小のコストとなっているか?	○ コストが最小になるよう精査して事業を進めています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
完了			大江ふ頭耐震強化岸壁改良事業が完了し、震災時の緊急物資輸送や震災後の復旧期間における貨物輸送の確保が可能となったため。
課題			3年度以降の取組

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		元年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 施設工事担当課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト			
事務事業名	建築物耐震対策整備事業		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7937
目的	対象(誰・何を)	耐震性能が不足する本組合所管の建築物				連携課	危機管理課、港営課
	意図(どうい う状態にしたいか)	地震対策を行うことにより、安全性の向上を図ります。				事業 期間	平成19～令和10年 度
概要	本組合が所管している建築物は、国の示す耐震化率の目標を既に達成していますが、耐震性能が不足する建築物(上屋等)について地震対策を行い安全性の向上を図ります。					根拠 法令等	建築物の耐震改修 の促進に関する法律
令和2年度の実施予定	1棟の地震対策を実施予定です。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	稲永ふ頭南2号上屋の地震対策を実施しました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	185,576	318,056	382,516	295,383	
人件費	千円	29,962	29,449	21,254	26,888	
合計	千円	215,538	347,505	403,770	322,271	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
建築物(上屋等)にお ける地震対策数(棟)	目標	-	2	3		7	地震対策とは、人命確保の観点から耐震補 強工事の他解体工事、施設の使用停止を含 みます。	
	実績	-	3	4				
(進行管理型)	事業進捗状況(2年度)			○順調 やや遅れ・遅れ				
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(2年度)			順調・やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	予定していた地震対策は完了し、順調に進捗しています。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければなら ない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社 会環境にあっているか?	○	地震対策は、港湾の安全性の観点からニーズがあり、継続的に必要な事業です。						
	○							
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献する か? 期待どおりの成果が得られているか?	○	本組合所管の建築物における地震対策を行うことは、上位施策である「港の安全性・信頼性・危機管理の 向上」に貢献すると考えております。 耐震改修を行った建物については、安全性が向上するなど、成果が出ています。						
	○							
効率性 最小のコストとなっているか?	○	必要な最小限のコストにて業務を進めています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	耐震性能が不足する建築物の地震対策を引き続き実施していく必要が あるため。
課題				
建築物の地震対策は、港の安全性の向上には必要不可欠な事業であり、 継続して事業を進めていく必要があります。				耐震性能が不足する建築物の地震対策を引き続き行っていきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		元年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 港営課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト			
事務事業名	港内流出防止柵等設置(陸上貯木場)				連絡先	052-654-7875	
目的	対象(誰・何を)	木材等				事業期間	令和2年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	高潮・暴風による木材等の流出を防止します。					
概要	伊勢湾台風クラスの台風発生時の対策として、物流・生産活動への影響を最小限に抑え、早期回復を目指すため、陸上貯木場に流出防止柵等を設置し木材等の流出を防止します。				根拠法令等		
令和2年度の実施予定	流出防止柵等の設置				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					関連シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	陸上貯木場に流出防止柵等を設置しました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円			23,270	26,300	
人件費	千円			916	916	
合計	千円			24,186	27,216	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	最終目標	2	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
事業進捗率(%) (進行管理型)	目標			100		100	流出防止柵等の設置の進捗率とします。		
	実績			100					
	事業進捗状況(2年度)			○順調・ やや遅れ・遅れ					
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標						流出防止柵等の設置を100%実施しました。		
	実績								
	事業進捗状況(2年度)								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	高潮・暴風による木材等の流出対策として、物流・生産活動への影響を最小限に抑え、早期回復を目指すため必要となります。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	高潮・暴風による木材等の流出対策として、物流・生産活動への影響を最小限に抑え、早期回復を目指すため有効となります。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	コストが最小になるよう精査して事業を進めました。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
完了				陸上貯木場に流出防止柵等を設置し、高潮・暴風による木材等の流出防止措置を実施したため。
課題				3年度以降の取組

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		元年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 維持管理推進担当 課長	
施策名	港の安全性・信頼性の向上		成果	コスト				
事務事業名	港湾施設等の維持補修		継続	維持	維持	連絡先	052-384-4821	
目的	対象(誰・何を)	維持管理計画を作成した施設				連携課	技術管理課、事業推進課	
	意図(どういう状態にしたいか)	維持補修コストを低減し、予算を平準化しながら、必要な性能、機能を回復させます。				事業期間	～継続	
概要	維持管理計画に基づき本組合が所有・管理する施設を点検診断し、港湾施設等の補修を計画的に進めることにより港湾施設等の維持補修コストを低減し、予算を平準化しながら、必要な機能、安全性を確保し、長寿命化を図ります。						根拠法令等	港湾法第56条2の2
令和2年度の実施予定	老朽化した施設の維持補修を計画的に行っていきます。						実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
							関連シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	老朽化した施設の維持補修を計画的に行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	1,547,026	2,716,823	2,482,560	2,248,803	令和元年度より、事業費の考え方を見直したため、事業費が増加しています。
人件費	千円	36,876	36,696	36,644	36,739	
合計	千円	1,583,902	2,753,519	2,519,204	2,285,542	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
点検診断率(%) (単年度管理型)	目標		100	100		100	維持管理計画に基づく当該年度の点検診断が必要な施設における点検診断を実施し、その結果に基づき補修スケジュールを決定するため点検診断の実施割合を指標とします。	
	実績	100	100	100				
	事業進捗状況(2年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
	目標							
	実績							
事業進捗状況(2年度)								
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	維持管理計画に基づく点検診断が必要な施設において、点検診断を実施しました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	港湾施設等の老朽化が急速に進んでいるため、厳しい財政状況の中で安全性、利便性の確保と長寿命化を図るには、施設の性能を維持する上で必要な補修を行っていく必要があります。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	維持管理計画に基づいた補修を計画的に推進することは、上位施策である「港の安全性・信頼性・危機管理の向上」に資すると考えています。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	補修にあたっては、必要最小限のコストで施設の延命化を図る対応を行っています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	
課題				3年度以降の取組
今後も維持管理計画に基づく計画的な点検診断を適切に実施していく必要があります。				維持管理計画に基づき、引き続き、計画的な点検診断を実施し、適切な補修スケジュールの決定に努めていきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		元年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 港営課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト			
事務事業名	ヒアリ等対策の推進		継続	維持	維持	連絡先 052-654-7873	
目的	対象(誰・何を)	名古屋港内でのヒアリ、アカカミアリの防除				事業期間	平成29年度～
	意図(どういう状態にしたいか)	ヒアリ、アカカミアリの生息モニタリング調査を定期的に行い、発見された場合に駆除を行うことで港内での定着防止を図ります。					
概要	特定外来生物ヒアリやアカカミアリの水際(名古屋港内)での防除を行います。					根拠法令等	特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律
令和2年度の実施予定	関係行政機関(環境省、国土交通省、愛知県、名古屋市等)、港湾関係者と連携した調査、防除に努め、コンテナターミナルや発見場所付近の臨港緑地、臨港道路における調査等を定期的実施します。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
							関連シート

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	コンテナターミナル(飛鳥ふ頭東側CT・飛鳥ふ頭南側CT・鍋田ふ頭CT)年6回及びコンテナターミナル以外(臨港道路・臨港緑地)年4回の生息モニタリング調査を実施しました。9月に実施した委託調査で、飛鳥ふ頭の臨港道路(歩道)沿いと隣接する事業者敷地内において有翅女王アリ(数十個体以上)を含む1,000個体以上のヒアリと巣を確認しました。また、10月に環境省が実施した全国港湾調査の飛鳥ふ頭内での調査においてコンテナヤードの舗装面でヒアリが約70個体発見され、令和2年度のヒアリ確認は2事例でした。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	7,503	4,319	6,791	6,204	ヒアリが確認されたことから、確認地点での防除作業と継続調査を実施しました。また、専門家の意見を踏まえ今年度の委託調査(目視調査2回分)の調査方法を変更したため、変更契約により増額となりました。
人件費	千円	-	9,633	9,619	9,626	
合計	千円	7,503	13,952	16,410	12,622	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
ヒアリ等の定着件数(件)	目標		0	0		0	ヒアリ、アカカミアリの定着防止が図られていることを示す指標として、定着が確認された件数を0件とします。	
	実績	0	0	0		0		
(単年度管理型)	事業進捗状況(2年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	目標						ヒアリの確認が2事例あったが、環境省と連携し防除を実施しました。また、有翅女王アリの拡散の可能性が否定できないことから環境省が実施した飛鳥ふ頭内の緊急調査、令和3年3月に実施された継続調査において、新たなヒアリの巣は確認されていなかったことから、定着防止を図ることができました。	
	実績							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明					
必要性	本組が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/>	ヒアリ、アカカミアリは毒を持ち刺された場合、人的被害の恐れもあることから、港湾労働者及び来港者の被害防止のため、また、ヒアリ・アカカミアリの侵入・定着防止を水際で図る必要があります。					
有効性	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>	ヒアリの確認が2事例あったが、駆除を実施した結果、新たなヒアリの巣は確認されておらず、定着にはいたっていないことから施策実現に貢献しています。					
効率性	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>	調査・防除の実施にあたり環境省や事業者と調整を行っており、コンテナターミナル運営や事業者の作業に支障がないよう、適切な調査・防除を実施しています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	拡大	環境省及び専門家の意見を踏まえ調査方法、調査範囲、時期の見直しを行い調査を強化する必要があるため。有翅女王アリを含むヒアリの確認が2事例あったことから、環境省及び専門家の意見を踏まえ、調査方法、調査範囲、調査時期の見直しを行い、調査を強化する必要があるためコストは「拡大」とし、定着防止に努めていきます。なお、成果は定着件数を0とすることから「維持」とします。
	資源(財・人)の投入を拡大し、取組を強化することによって、適切な成果の状況を維持する。		
課題			3年度以降の取組
港湾労働者や来港者の被害防止、県民・市民が安心して来港できるよう、今後も引き続きヒアリ等の侵入、定着防止の取り組みを行っていく必要があります。			本組調査は、コンテナターミナルの調査を粘着トラップ調査から誘引餌調査に変更し、臨港道路及び臨港緑地の目視調査は、ヒアリが確認された飛鳥ふ頭においては調査対象道路を増やすとともに、目視調査から誘引餌調査に変更します。調査時期についてもアリの活動が活発な春から秋にかけて実施するなど、調査を強化します。また、飛鳥ふ頭内の臨港道路の除草回数を増やし、ヒアリ等の生息に適した環境の除去に努めます。引き続き、環境省が行う調査にも協力していきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		元年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 運河河川担当課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト				
事務事業名	堀川口のポンプ施設・防潮水門及び港内の防潮扉等の管理・運用		継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-698-3680 <small>事業推進課、管財課、施設工事担当、危機管理課</small>	
目的	対象(誰・何を)	ポンプ施設・防潮扉等					事業期間	昭和26年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	適正に管理し、災害に備え常に異常なく稼働します。						
概要	堀川口の防潮水門・ポンプ施設及び港内の防潮扉等について保守点検を行い、不良箇所を発見した場合は緊急度に応じた補修を実施します。					根拠法令等	海岸法第14条の5 堀川口防潮水門操作要綱第15条	
令和2年度の実施予定	異常が確認された、又は老朽化した設備については、自ら又は外部委託にて補修を行い、災害時に異常なく稼働するようにします。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
						関連シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	管理している設備を計画的に直営および外部委託にて補修を行い、災害時の故障発生を防ぎ、異常なく稼働しました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	397,222	168,801	119,613	228,545	令和元年度より、事業費の考え方を見直したため、事業費が減少しています。
人件費	千円	80,943	80,548	80,434	80,642	
合計	千円	478,165	249,349	200,047	309,187	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
災害時の施設の故障発生件数(件) (単年度管理型)	目標	0	0	0		0	稼働施設の災害時の故障発生件数(年間)を指標とします。	
	実績	0	0	0		0		
	事業進捗状況(2年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る			
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(2年度)			順調・やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	堀川口防潮水門・ポンプ所・防潮扉について、直営及び委託による試運転、点検修理及び委託による定期点検、計画的な維持修繕を実施し、災害時に異常なく稼働しました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	海岸管理者として、災害発生時に被害が生じることを防ぐため、必要な事業です。						
	○							
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	災害に備え、海岸保全施設としての機能維持ができ、災害時に異常なく稼働しています。						
	○							
効率性 最小のコストとなっているか?	○	計画的な維持修繕を実施する事で効率的な事業を実施しています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	堀川流域市街地を高潮や津波から守るため必要不可欠な事業であり、適正な管理を推し進めていく必要があるため。
		取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題				3年度以降の取組
施設の経年劣化に対応した適正な維持管理をしていく必要があります。				堀川流域市街地を高潮や津波から守るため、効率的かつ適正な維持管理を図っていきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		元年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 運河河川担当課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト				
事務事業名	中川口等におけるポンプ施設・通船門等の管理・運営		継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-651-2072 <small>事業推進課、管財課、施設工事担当、危機管理課</small>	
目的	対象(誰・何を)	ポンプ施設・通船門等					事業期間	昭和26年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	適正に管理し、災害に備え常に異常なく稼働します。						
概要	中川口ポンプ施設・通船門、松重ポンプ施設等について保守点検を行い、不良箇所を発見した場合は緊急度に応じた補修を実施します。					根拠法令等	港湾施設条例施行規則 海岸法第14条の5	
令和2年度の実施予定	異常が確認された、又は老朽化した設備については、直営又は外部委託にて補修を行い、災害時に異常なく稼働するようにします。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
						関連シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	管理している設備を計画的に直営および外部委託にて補修を行い、災害時の故障発生を防ぎ、異常なく稼働しました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	688,926	94,567	130,790	304,761	令和元年度より、事業費の考え方を見直したため、事業費が減少しています。
人件費	千円	72,369	72,016	71,914	72,100	
合計	千円	761,295	166,583	202,704	376,861	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
災害時の施設の故障発生件数(件) (単年度管理型)	目標	0	0	0	0	稼働施設の災害時の故障発生件数(年間)を指標とします。	
	実績	0	0	0	0		
	事業進捗状況(2年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
	目標						
	実績						
	事業進捗状況(2年度)		順調・やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	中川口ポンプ施設・通船門等について、直営及び委託による点検修理及び委託による定期点検、計画的な維持修繕を実施し、災害時には異常なく稼働しました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	港湾管理者として、災害発生時に被害が生じることを防ぐため、必要な事業です。					
	○						
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	災害に備え、海岸防災施設としての機能維持ができ、災害時に異常無く稼働しています。					
	○						
効率性 最小のコストとなっているか?	○	計画的な維持修繕を実施する事で効率的な事業を実施しています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	
課題				3年度以降の取組
施設の経年劣化に対応した適正な維持管理をしていく必要があります。				中川運河流域市街地を高潮、津波や大雨から守るため、効率的かつ適正な維持管理を図っていきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト			
事務事業名	防災教育・訓練の推進	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7818
目的	対象(誰・何を)	本組合職員			事業 期間	昭和38年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	非常時に防災活動を的確に遂行できるよう、防災知識の向上や防災意識の高揚を図ります。				
概要	災害に対する防災力を高めるため、職員に対する訓練や講習会などを行います。				根拠 法令等	名古屋港管理組合 防災計画 消防法
令和2年度の実施予 定	防潮扉閉鎖訓練(4回)、災害図上訓練(3回)、災害対応力強化訓練(3回)、消防訓練(1回)、防災訓練(1回)及び防災講演会(1回)を実施します。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	防潮扉閉鎖訓練(4回)、災害図上訓練(3回)、災害対応力強化訓練(3回)、消防訓練(1回)、防災訓練(1回)、防災講演会(1回)の合計13回					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	1,553	2,209	1,254	非常食、安全帽の購入、ドローンの修繕を行ったため事業費が増加しています。
人件費	千円	11,985	11,926	11,909	11,940	
合計	千円	11,985	13,479	14,118	13,194	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
防災教育・防災訓練 実施回数(回)	目標	10	10	13	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値をちょうど <input type="checkbox"/> 目標値を下回る	13	本組合における講習会・訓練を実施した回数 ※令和元年度の防災会議において、災害対応力強化訓練を年3回実施することが決定した。	
	実績	13	11	13				
	(単年度管理型) 事業進捗状況(2年度)							
	目標				<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値をちょうど <input type="checkbox"/> 目標値を下回る			
	実績							
	事業進捗状況(2年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	新型コロナウイルスの感染拡大の防止等の観点から訓練内容を工夫し開催することにより、目標の実施回数を達成しました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/> 防災教育や訓練を繰り返し実施することは、災害に迅速に対応するために必要性が高い事業であるので、実施していく必要があります。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/> 防災教育や訓練を繰り返し実施することは、非常時に防災活動を的確に遂行することにつながります。防災教育・防災訓練等を実施し、職員の防災知識の向上や防災意識の高揚を図りました。						
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>						
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/> 適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げました。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	防災教育・訓練は継続的に実施する必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			3年度以降の取組
防災教育や訓練について、課題を抽出し改善を図り、防災活動の実行性を高めていく必要があります。			防災教育や訓練の終了後、振り返りを実施し、課題を抽出の上、必要な対応を図っていくとともに、地震、台風などの複合災害を想定した訓練の実施にも取り組んでいきます。また、災害発生時の概況を視覚的に確認できる監視カメラや映像表示機器の設置を進め、迅速な災害対応の向上に取り組んでいきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	元年度事業・施策評価結果		責任者	総務部 危機管理課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト		
事務事業名	名古屋港港湾機能継続計画(名古屋港BCP)の推進			連絡先	052-654-7813
目的	対象(誰・何を) 名古屋港の港湾機能 意図(どういう状態にしたいか) 災害発生時に関係者が連携して的確に対応することにより、早期回復を図ります。			連携課	計画担当、港湾課、海務課、工事課、管財課
概要	名古屋港BCP協議会を開催するとともに、ワークショップなどを通じて、名古屋港BCPの実効性を高めるための検討や訓練などを実施します。			事業期間	平成27年度～
令和2年度の実施予定	協議会を2回、ワークショップ(訓練を含む)を2回開催します。			根拠法令等	
				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
				関連シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	名古屋港BCP協議会2回(書面開催)、ワークショップ2回(うち1回は書面開催)開催しました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	9,288	8,910	9,130	9,109	
人件費	千円	—	7,339	7,329	7,329	
合計	千円	9,288	16,249	16,459	16,438	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
協議会及びワークショップ・訓練を実施した回数(回) (単年度管理型)	目標			4	4	協議会 2回 ワークショップ(訓練を含む) 2回	
	実績	4	4	4	4		
事業進捗状況(2年度)				目標値を上回る 目標値をちょうど 目標値を下回る			
目標							
実績							
事業進捗状況(2年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	協議会を2回、ワークショップを2回行い、名古屋港BCPの実効性を高めることができました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？					
	○	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？					
有効性	○	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？					
	○	期待どおりの成果が得られているか？					
効率性	○	最小のコストとなっているか？					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	感染症拡大防止のため書面開催であったものの、港湾機能の早期回復が図れるよう継続して実施する必要があるため。
課題		3年度以降の取組	
災害発生時の港湾機能の早期回復に向けて、名古屋港BCPの実効性を高めていく必要があります。		引き続き、名古屋港BCP協議会を開催するとともに、ワークショップなどを通じて、名古屋港BCPの実効性を高めるための検討や、行動と手順を確認するロールプレイング訓練及び実働訓練を実施していきます。	

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	元年度事業・施策評価結果		責任者	総務部 危機管理課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト		
事務事業名	フェーズ別高潮・暴風対応計画の拡充			連絡先	052-654-7813
目的	対象(誰・何を) 港湾物流企业及び港湾立地企業 意図(どうい う状態にしたいか) 台風等の接近に際し、関係者が迅速かつ円滑な防災行動を効果的・効率的に行うことにより、被害の軽減を図る。			連携課	港営課
概要	台風襲来時の防災行動を迅速かつ円滑に実施するため、フェーズ別高潮・暴風対応計画の拡充(コンテナ、完成自動車、木材)に取り組みます。			事業期間	平成30年度～令和2年度
令和2年度の実施予定	木材に係るフェーズ別高潮・暴風対応計画を取りまとめます。			根拠法令等	
				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
				関連シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	令和3年2月に木材に係るフェーズ別高潮・暴風対応計画を取りまとめました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円		0	0	0	
人件費	千円		7,339	7,329	7,334	
合計	千円		7,339	7,329	7,334	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	最終目標	2	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
フェーズ別高潮・暴風対応計画拡充までの進捗状況(全2工程) (進行管理型)	目標		1	2		2	フェーズ別高潮・暴風対応計画の拡充(工程) ①コンテナ・完成自動車に係る対応計画の取りまとめ ②木材に係る対応計画の取りまとめ	
	実績		1	2				
	事業進捗状況(2年度)	○順調・やや遅れ・遅れ						
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(2年度)							
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	木材に係るフェーズ別高潮・暴風対応計画を取りまとめました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	台風襲来時の防災行動を迅速かつ円滑に実施するため、フェーズ別高潮・暴風対応計画を拡充することは、本組合として必要性の高い事業です。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	フェーズ別高潮・暴風対応計画を拡充することにより、台風襲来時の防災行動を迅速かつ円滑に実施することができ、被害の軽減が図られます。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げました。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
完了			コンテナ、完成自動車、木材に係る計画の取りまとめが完了したため。
課題			3年度以降の取組
実際の台風襲来時などにおいて、防災行動を確認し、必要に応じてフェーズ別高潮・暴風対応計画を見直す必要があります。			実際の台風襲来時などにおいて、防災行動を確認し、必要に応じてフェーズ別高潮・暴風対応計画を見直していきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト		
事務事業名	沿岸防災情報管理システムなどの維持	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7813 工事課
目的	対象(誰・何を)	システム			事業 期間	平成13年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	的確な防災活動に活用します。				
概要	沿岸防災情報管理システムなどを適正に維持し、的確な防災活動に活用します。				根拠 法令等	名古屋港管理組合 防災計画
令和2年度の実施予 定	試験通報: 操作従事者に月1回の試験通報を行います。 保守点検: テレメータ監視装置、自動通報装置、無停電電源装置 各1式、無線局 13局、 リミットスイッチ 33箇所				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	操作従事者への試験通報を毎月実施しました。 また、業務委託による沿岸防災情報管理システムの保守点検を6月に実施しました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	20,260	68,517	71,709	53,495	
人件費	千円	7,352	7,339	7,329	7,340	
合計	千円	27,612	75,856	79,038	60,835	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
試験通報(到達・応 答の精度)(%) (単年度管理型)	目標	100	100	100	100	主のシステムである沿岸防災情報管理システムによる通報試験(月1回)の到達・応答の精度	操作従 事者の 対応
	実績	100	100	100	100		
事業進捗状況(2年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る		
保守点検(回) (単年度管理型)	目標		1	1	1	主のシステムである沿岸防災情報管理システムに係る各種装置についての保守点検実施回数	
	実績	1	1	1	1		
事業進捗状況(2年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	通報試験の到達・応答の精度は、良好な結果を得ているため、引き続きこの状態の維持に努めていきます。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 的確な防災活動に活用するため、沿岸防災情報管理システムなどを維持することは、海岸管理者である本組合として必要性の高い事業です。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○ 沿岸防災情報管理システムなどを維持することにより、的確な防災活動に活用することができます。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○					
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 最低限必要な保守点検費用、人件費で実施しました。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	的確な防災活動に活用できるよう、継続して維持していく必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題	3年度以降の取組		
的確な防災活動に活用できるよう、沿岸防災情報管理システムなどを適正に維持していく必要があります。	引き続き、月1回の試験通報や保守点検を確実にを行い、適正な状態で維持していきます。		

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		元年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト			
事務事業名	防災用資機材の確保		継続	拡大	拡大	連絡先	052-654-7817
目的	対象(誰・何を)	防災用資機材(油吸着マット、油処理剤等)				連携課	海務課
	意図(どうい う状態にしたいか)	保管数量及び保管場所を適正に確保します。				事業 期間	昭和38年度～
概要	防災用資機材の点検を行い、防災用資機材の保管数量及び保管場所を適正に確保していきます。					根拠 法令等	名古屋港管理組合 防災計画
令和2年度の実施予 定	防災用資機材の数量の点検及び保管場所の確認を実施します。また、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)等の拡大に備え、マスク等の必要な資機材を確保します。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	防災用資機材の数量の点検及び保管場所の確認を実施しました。また、感染症等への対応のために必要な量のマスクや手指消毒液を確保しました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	7,964	6,145	4,703	
人件費	千円	460	461	458	460	
合計	千円	460	8,425	6,603	5,163	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
防災用資機材の数量点検の実施率(%) (単年度管理型)	目標		100	100	100	防災用資機材の保管数量の点検を年1回行います。	
	実績	100	100	100			
	事業進捗状況(2年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
防災用資機材の保管場所確認の実施率(%) (単年度管理型)	目標		100	100	100	防災用資機材の保管場所の確認を年1回行います。	
	実績	100	100	100			
	事業進捗状況(2年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	点検を実施し、防災用資機材の保管数量及び保管場所を適正な状態で確保しています。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	非常時の防災活動を的確に遂行するため、防災用資機材を確保することは本組合として必要性の高い事業です。					
	○						
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	防災用資機材を確保することは、非常時における防災活動の迅速かつ的確な遂行につながります。点検により、保管数量及び保管場所を適正な状態で確保し、目標を達成することができました。					
	○						
効率性 最小のコストとなっているか?	○	適切な人員で防災用資機材の数量の点検及び保管場所の確認を実施しました。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	防災用資機材を継続的に確保しておく必要があるため。また、感染症の収束の見通しがつかないことからマスク等の確保を継続するため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			3年度以降の取組
防災用資機材の保管数量及び保管場所の適正な状態を継続していくことが必要です。また、感染症等への対応のため、マスクや手指消毒液について、防災用資機材として確保しておく必要があります。			引き続き、防災用資機材の点検を行い、防災用資機材の保管数量及び保管場所を適正な状態で確保していきます。また、感染症等に備え状況を見ながらマスク等の必要な資機材の確保に努めます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		元年度事業・施策評価結果		責任者	総務部 危機管理課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト			
事務事業名	国際港湾施設の確実な保安対策の実施		継続	維持	維持	連絡先 052-654-7886	
目的	対象(誰・何を)	国際港湾施設(国際埠頭施設及び国際水域施設)				事業 期間	平成16年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	確実な保安対策を実施するとともに、関係機関との連携を図ります。					
概要	埠頭訓練等を実施するとともに、名古屋港保安委員会を開催し、関係機関との情報共有を図ります。				根拠 法令等	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	
令和2年度の実施予定	埠頭訓練(基本訓練(4回)及び総合訓練(1回))及び名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を実施します。また、名古屋港保安委員会(1回)を開催し、関係機関と名古屋港の保安の強化に係る情報共有を図ります。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	埠頭訓練として、基本訓練4回及び総合訓練1回を行いました。なお、名古屋港テロ対策合同訓練は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)感染拡大防止のため中止とし、名古屋港保安委員会は書面開催としました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	10	1,753	836	866	
人件費	千円	5,531	5,504	5,497	5,511	
合計	千円	5,541	7,257	6,333	6,377	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
保安訓練の実施回数(回)	目標	6	6	6	6	埠頭訓練として、基本訓練(4回)及び総合訓練(1回)、また、名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を行います。	感染症
	実績	6	5	5	5		
(単年度管理型)	事業進捗状況(2年度)		<input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値をやや下回る <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値を下回る				
情報交換の実施率(%)	目標	100	100	100	100	名古屋港保安委員会を開催し、名古屋港の保安の強化に係る情報交換を年1回行います。	
	実績	100	100	100	100		
(単年度管理型)	事業進捗状況(2年度)		<input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値をやや下回る <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値を下回る				
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	埠頭訓練や関係機関との情報共有を行い、確実な保安対策の実施と関係機関との連携を図ることができました。また、令和3年2月に名古屋港保安委員会を書面開催し、本組合をはじめとする6機関から提供された名古屋港の保安の強化に係る情報の共有を図りました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	「国際航海船舶及び国際埠頭施設の保安の確保等に関する法律」に基づく重要国際埠頭施設の管理者として、確実な保安対策を実施する必要があります。					
有効性	○	訓練や情報交換を行うことにより、確実な保安対策の実施と関係機関との連携が図られます。					
効率性	△	感染症の影響により、中止となった訓練があったため、目標を達成することができませんでした。					
効率性	○	適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げました。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	感染症拡大防止のため中止となった訓練があったが、国際港湾施設において保安対策を維持・強化し、安全性を確保していくことが必要であるため。 なお、成果については、引き続き目標達成を目指すことから「維持」とし、コストも「維持」とします。
課題		3年度以降の取組	
埠頭訓練及び関係機関との情報共有や連携した訓練を継続して実施することにより、保安対策を維持・強化していく必要があります。		埠頭訓練を実施するとともに、名古屋港保安委員会を活用し、関係機関と情報共有を行っていきます。また、緊急事態に適切に対応するため、引き続き、関係機関と連携した訓練を実施していきます。 なお、成果については、感染症対策をしつつ実績値の向上を目指していきます。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		元年度事業・施策評価結果		責任者	総務部 危機管理課長
施策名	港の安全性・信頼性の向上		成果	コスト		
事務事業名	感染症拡大防止に向けた水際対策の実施				連絡先	052-654-7866
目的	対象(誰・何を)	新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)への対応に関する国の要請等			連携課	調整担当、港営課、管理課、総務課、行政管理課、職員課、財政課、会計課、議会事務局、監査委員事務局
	意図(どういふ状態にしたいか)	関係者と情報提供・共有を行うとともに、関係機関と連携することにより、感染症の感染拡大防止を図ります。			事業期間	令和2年度～
概要	感染症拡大防止に向け、水際対策として、国や愛知県等の情報収集に努め、関係者に情報提供・共有を行うとともに、検疫所等の関係機関と連携していきます。				根拠法令等	
令和2年度の実施予定	水際対策として、国や愛知県等が発出する要請内容や協力依頼等の情報収集に努め、名古屋海上保安部等の関係行政機関及び名古屋海運協会等の関係団体等で構成される名古屋港保安委員会及び本組合職員など関係者に情報提供し情報共有するとともに、感染状況に応じて検疫所等の関係機関との連携を図ります。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	感染症感染拡大防止に向け、水際対策として、国や愛知県等の情報収集に努め、関係者に情報提供し情報共有を行うとともに、令和2年12月に外航船舶の船員が感染した際には、関係機関と連携し対応しました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円			0	0	
人件費	千円			1,832	1,832	
合計	千円			1,832	1,832	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
情報提供の実施率(%)	目標			100		100	名古屋港保安委員会に情報提供した割合	
	実績			100				
(単年度管理型)	事業進捗状況(2年度)		<input type="radio"/> 目標値を上回る <input type="radio"/> 目標値をやや下回る		<input checked="" type="radio"/> 目標値とおお <input type="radio"/> 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	関係省庁から港湾管理者あてにあった情報提供等について、確実に名古屋港保安委員会に情報提供を行いました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	港湾管理者として、港湾の安全確保のために、関係者に国・県等からの情報を提供し情報共有を行い連携して水際対策を実施する必要があります。					
有効性	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	水際対策について、情報提供や情報共有を行い関係機関との連携を図ることは、感染症拡大防止につながります。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	適切な人員で対応し、最小コストで成果を上げました。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	感染症の収束の見通しがつかない中、引き続き感染拡大防止に向けた水際対策を実施する必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
課題				3年度以降の取組
関係者と情報提供・共有を行うとともに、関係機関との緊密な連携を実施していく必要があります。				感染症の感染拡大を防止するため、引き続き、水際対策として、国や愛知県等の情報収集に努め、関係者に情報提供・共有を行うとともに、検疫所等の関係機関との連携に取り組んでいきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり			元年度事業・施策評価結果	責任者	港営部 港湾管理事務所長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上			成果	コスト		
事務事業名	港湾施設の保安対策のための監視業務等の実施			継続	維持	維持	
目的	対象(誰・何を)	港湾施設				事業期間	平成17年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	保安対策(SOLAS)を推進します。					
概要	入港する外航船や岸壁に対して行われる恐れのある危害行為を防止します。				根拠法令等	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	
令和2年度の実施予定	①名古屋港の公共ふ頭(15施設53パース)に設定された制限区域内外の監視②SOLASゲート、フェンス等の維持補修				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	保安対策警備監視業務、埠頭保安機械設備点検及び保守・維持等業務を委託し、制限区域への出入管理及び内外の監視、当該設備の保守・維持修繕を実施することにより、人又は車両が正当な理由なく立ち入ることを防止しました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	235,871	426,130	440,794	1,102,795	令和元年度より、事業費の考え方を見直したため事業費が増加しております。
人件費	千円	9,219	9,174	9,161	27,554	
合計	千円	245,090	435,304	449,955	1,130,349	

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
制限区域における危害事案発生件数 (単年度管理型)	目標	0	0	0	0	適切な保安対策を行うことにより制限区域における危害事案を発生させないこととして目標値を0件に設定しました。	世界情勢の不安定化
	実績	0	0	0	0		
事業進捗状況(2年度)				目標値を上回る 目標値をやや下回る 目標値どおし 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	適切な保安対策を行うことにより、制限区域における危害事案発生件数を0件にすることができました。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？					
	○	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？					
有効性	○	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？					
	○	期待どおりの成果が得られているか？					
効率性	○	必要に応じて警備員の立哨、巡回、緊急要請を行っていることや監視カメラ等の使用により効率的に事務を行っているかと判断しました。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	船舶及び港湾施設の保安の確保を目的とした「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」の規定に基づく法定事務であり、引続き保安の確保に努める必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			3年度以降の取組
効率性を念頭に置きつつ、確実に港湾施設の保安対策を推進することが課題です。併せて、埠頭保安機械設備の経年劣化に伴う修繕費用がかさんでいることから、月例点検で指摘される箇所の修繕をすべて実施することが困難な状況です。			制限区域へ入場する者の3点確認(本人確認、所属確認、目的確認)の確実な実施及び埠頭保安機械設備を適切に維持管理していくとともに、保安対策に必要な予算の確保に努めていきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		元年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 関連事業担当課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト				
事務事業名	ジェティーストの撤去		継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7836	
目的	対象(誰・何を)	ジェティースト					事業 期間	平成29年度～令和 3年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	防潮機能を維持しながら撤去します。						
概要	耐震性能が不足しているジェティーストの撤去工事を実施します。					根拠 法令等		
令和2年度の実施予 定	ジェティーストの撤去工事を実施します。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
						関連 シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	令和2年9月よりジェティーストの撤去工事に着手しました(令和3年6月竣工予定)。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	5,019	0	75,100	26,706	
人件費	千円	-	917	916	917	
合計	千円	5,019	917	76,016	27,623	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	最終目標	3	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
事業進捗状況 (全3工程) (進行管理型)	目標		2	3		4	以下の項目の進捗状況 ①基本設計②実施設計③撤去工事中④撤 去工事完了	
	実績	2	2	3				
	事業進捗状況(2年度)		順調・やや遅れ・遅れ					
	目標							
	実績							
事業進捗状況(2年度)								
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標どおり実施しました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要 性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ ジェティーストは、耐震性が不足しており、また、老朽化も進んでいることから現在閉鎖をしています。周辺には一般来港者の動線や港湾事業者の事業所があり、危険な状態となっています。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○ このため、一般来港者や周辺事業者の安全を確保するため、速やかに解体撤去する必要があります。						
有効 性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○ ジェティーストの撤去により、一般来港者や周辺事業者の安全の確保に貢献します。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率 性	最小のコストとなっているか?	○ 工法を比較検討し、最小のコストで最大の効果が得られるよう努めています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	引き続き、一般来港者や周辺事業者の安全確保のため事業を進める必要があるため。
課題			3年度以降の取組	
一般来港者や周辺事業者に配慮しながら、工事を施工する必要があります。				令和3年度竣工に向けて、引き続き撤去工事を実施していきます。